

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 成田国際空港株式会社（証券コード：一）

### 【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+

### ■格付事由

- (1) 国が全額出資する特殊会社であり、成田国際空港（成田）の滑走路、旅客ターミナルなどの管理・運営主体。格付は法令上国との結びつきが強い点、成田の機能強化に向けた国の政策的関与が明確である点、リテール事業の強化を背景に安定したキャッシュフローを維持し財務基盤が良好である点を反映している。日本国の長期発行体格付の見通しは「ネガティブ」であるが、国からの財政支援に依存しておらず国の財政状況の影響を受けにくいことを勘案して、格付の見通しは「安定的」としている。
- (2) 成田は日本の社会経済活動の基盤を支える重要なインフラであり、その機能を強化し国際競争力を高めることが空港政策において重要なテーマになっている。国は成田の年間発着容量を現状の30万回から50万回に引き上げる方策を示し、現在、当社は1時間あたりの滑走路処理能力の拡大に向けて、高速離脱誘導路の整備を進めている。一方、国、千葉県、関係9市町、当社の四者で検討を続けている方策①夜間飛行制限の緩和、②既存滑走路の延長、③滑走路の増設については、その具体案が18年3月13日に開催された四者協議会で合意された。これら方策は、中長期的に成田のプレゼンスの向上、収益基盤の強化につながるものであり評価できる。もっとも、滑走路の整備には多額の投資が必要になると見込まれることから、今後当社が策定するであろう具体的な事業計画の内容と経営への影響をJCRではフォローしていく。
- (3) 成田は方面別にバランスのとれた充実した国際線ネットワークを有している。羽田空港（羽田）の再国際化及び国際線発着枠の二次増枠により、成田から羽田への路線シフトがみられたものの、近年は訪日需要が旺盛なアジアでLCCを中心に新規就航・増便が続いており、航空機発着回数、航空旅客数はいずれも過去最高値の更新が続いている。国の航空需要予測において、首都圏の国際線需要は中長期的に増加傾向で推移することが見込まれており、成田の需要も堅調に拡大していくとみられる。もっとも、羽田についても発着容量を拡大する方向で国際線ネットワークの機能を強化することが検討されていることから、国際線需要に対する成田、羽田の役割分担のあり方に注目していく。
- (4) 外国人旅客の増加を背景にリテール事業が好調であり、18/3期上半期では営業収益、経常利益は各々前年同期と比べ4.2%、9.5%増加し、18/3期通期でも前期並みの高水準が維持される見通しである。D/Eレシオは17年9月末1.4倍と、長期債務の削減に伴い財務構成は着実に改善している。また、18/3期上半期の連結ROA（営業利益ベース）は通期換算で6%、連結長期債務残高/EBITDA倍率5倍と、収益性、債務償還能力も比較的良好である。当面、設備投資は営業キャッシュフローの活用を軸に計画的に実施していく方針であること、航空需要の拡大により今後も相応の利益の計上が見込まれることなどを勘案すると、健全な財務基盤を維持していくことは可能とJCRはみている。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

### ■格付対象

発行体：成田国際空港株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回社債（一般担保付）	100億円	2008年8月20日	2018年8月20日	1.73%	AA+
第6回社債（一般担保付）	400億円	2009年2月20日	2019年2月20日	1.80%	AA+
第7回社債（一般担保付）	200億円	2009年9月25日	2019年9月25日	1.474%	AA+
第8回社債（一般担保付）	200億円	2010年2月10日	2020年2月10日	1.562%	AA+
第9回社債（一般担保付）	100億円	2011年2月21日	2021年2月19日	1.477%	AA+
第10回社債（一般担保付）	200億円	2011年9月20日	2021年9月17日	1.094%	AA+
第11回社債（一般担保付）	200億円	2012年2月20日	2022年2月18日	1.067%	AA+
第12回社債（一般担保付）	100億円	2012年9月20日	2022年9月20日	0.879%	AA+
第13回社債（一般担保付）	200億円	2013年2月8日	2023年2月8日	0.802%	AA+
第14回社債（一般担保付）	100億円	2013年7月24日	2023年7月24日	0.894%	AA+
第15回社債（一般担保付）	200億円	2014年2月20日	2024年2月20日	0.739%	AA+
第16回社債（一般担保付）	200億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.570%	AA+
第17回社債（一般担保付）	250億円	2015年2月20日	2025年2月20日	0.489%	AA+
第18回社債（一般担保付）	160億円	2015年10月30日	2025年10月30日	0.556%	AA+
第19回社債（一般担保付）	200億円	2016年2月18日	2026年2月18日	0.275%	AA+
第20回社債（一般担保付）	50億円	2016年8月23日	2026年8月21日	0.105%	AA+
第21回社債（一般担保付）	100億円	2016年8月23日	2036年8月22日	0.427%	AA+
第22回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2026年12月16日	0.230%	AA+
第23回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2036年12月16日	0.677%	AA+
第24回社債（一般担保付）	100億円	2017年12月18日	2027年12月17日	0.250%	AA+
第25回社債（一般担保付）	50億円	2017年12月18日	2037年12月18日	0.671%	AA+
第26回社債（一般担保付）	130億円	2018年3月12日	2028年3月10日	0.250%	AA+
第27回社債（一般担保付）	50億円	2018年3月12日	2038年3月12日	0.657%	AA+

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年3月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：加藤 厚  
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2014年3月13日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 成田国際空港株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル